

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	亜熱帯島嶼域における森林の環境保全と資源利用に関する研究事業		事業開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	亜熱帯島嶼特有の生態系を持つ沖縄本島北部において、森林環境の保全と森林資源の利活用が両立可能な森林管理手法を確立するとともに、伐出された木材の品質評価手法を確立し、県産材の利用促進につなげることにより、生物多様性に富んだ森林環境を保全しつつ、地域の木材産業の発展、山間地域の産業振興を図る。					
事業概要 (5行程度以内、別添可)	①森林施業などの人為インパクトが、森林環境や生物相に及ぼす影響について、自然科学的視点から調査・研究を行う。②社会的視点から、土地利用構造・被覆形態と人為インパクトの社会経済的評価や生態系に配慮した森林施業の総合的評価を行い、自然科学・社会科学両方の視点に基づいた望ましい森林管理の手法を開発し、提案する。③県産材(亜熱帯産木材)の利用促進の際の問題点の一つである品質のバラツキを簡便迅速に把握するための評価方法を選定・開発する。					
実施状況	①各種森林施業をはじめとする人為インパクトが、森林環境(森林気象、土壌水分量、土壌流出量など)および森林内で生息する生物(昆虫類、鳥類、ほ乳類)に与える影響について、昨年度に引き続き経時的に解析した。②沖縄本島北部における30年間の植生変化を明らかにするとともに、各種森林施業後の森林資源の回復様式について明らかにした。③県産材(リュウキュウマツ)の樹体内での物性変化について明らかにするとともに、立木の状態で測定したヤング率と、材料試験機により測定した曲げヤング率との間に相関関係が認められることを明らかにした。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	16	35	34	
	執行額	-	14	34		
	執行率	-	88%	97%		
	総事業費(執行ベース)	-	18	42		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業実施現場の状況把握の方法、実施内容等： 沖縄総合事務局において、電話、メール等により事業の進捗状況の確認を行うとともに、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類等により適正性を確認した。 また、沖縄総合事務局において実績報告による実施内容の確認を行うとともに、沖縄総合事務局を通じて確認を行っている。				
	見直しの余地	当該事業は平成22年度で終了。				
予算・監視の所見率						
補記						

農林水産省
34百万円
(業務概要・役割等) 亜熱帯島嶼域における森林の環境保全と資源利用に関する研究事業費補助金の割当

内閣府沖縄総合事務局
34百万円
(業務概要・役割等) 亜熱帯島嶼域における森林の環境保全と資源利用に関する研究事業費補助金の交付

【補助金交付決定】

A. 沖縄県
34百万円
(業務概要・役割等) 亜熱帯島嶼域における森林の環境保全と資源利用に関する研究事業の実施

【補助事業の実施】

【随意契約】

B. 沖縄県森林組合連合会
26百万円
(業務概要・役割等) 研究プロジェクト課題実施 [1. 森林の保全管理に関する研究、2. 土地利用構造と森林管理手法に関する研究、3. 木材の利用促進に関する研究]
※平成20年度に3年間の事業実施機関を公募。沖縄県森林組合連合会が森林総合研究所、京都府立大学との共同研究体の構成による事業実施を提案し、採択された。その公募結果に基づき、平成21年度は随意契約を行っている。

【直接】

個人
5百万円
C.個人(研究補助資金)
3百万円
個人(職員旅費・賃金旅費)
2百万円
(業務概要・役割等) 研究に係る賃金、調査・研究に関する業務調整のための旅費

【直接】

民間会社(25社)
3百万円
D. (株)オーシーシー
1百万円
(株)メイクマン
1百万円
(業務概要・役割等) 試験研究に関する消耗品等

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	研究委託費	26			
事務費	賃金、旅費等	5			
物品購入費	備品、消耗品等	3			
計		34	計		0
B. 沖縄県森林組合連合会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	研究補助、事務補助、職員費、旅費、消耗品費、復料、印刷製本費、通信費、会議費、一般管理費	10			
委託費	研究委託費	16			
計		26	計		0
C. 個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	研究に係る賃金	3			
計		3	計		0
D. (株)オーシーシー			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	研究業務に必要な機器	1			
計		1	計		0

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	バイオツールビジネス基盤整備事業		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官		参事官 小池裕昭
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業化、共同研究ネットワーク構築及び承認申請の支援コーディネーターを、公的な性格を持つ中核機関に育成し、バイオツールの研究開発から上市まで一貫して支援する体制を構築することで、亜熱帯生物資源の高度利用やバイオ研究の活性化を図りつつ、上市を円滑に進めるための基盤構築を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①承認申請支援・体外診断薬等のバイオツールについて、モデル的に厚生労働省へ承認申請を行うことにより、「バイオツール承認申請コーディネーター」の育成を図る。 ②共同研究ネットワーク構築・食品検査キット等のバイオツールについて、モデル的に共同研究を行うことにより、「共同研究コーディネーター」の育成を図る。 ③事業化支援・バイオツール分野のシーズ掘り起こしや、マッチングを行うことで新規プロジェクトの創設を図るとともに、当該分野の市場動向等の調査を行うことにより、「事業化支援コーディネーター」の育成を図る。					
実施状況	①製造手順書に基づいてHIV-1 p24 抗原検査キット3ロットを試作し、専門家の助言を参考に承認申請に必要な試験(感度試験、正確性試験、同時再現性試験など)を明らかにし、試験を実施した。(試験に係る費用は、事業対象外)。得られたデータをもとに「承認申請及び添付資料」を作成して資料の充足性を確認した。 ②貝毒検査キットについて、AOAC 認証には、PTM 認証(コラボ機関1ヶ所)とOMA 認証(コラボ機関8ヶ所以上)があるが、今回はPTM 認証を取得した後OMA 認証を順次取得するPTM-OMA 共同プログラムの申請を行った。国内外の貝毒に関わる研究機関や保健衛生関係機関とネットワークを構築することにより、12ヶ所以上の試験研究機関の協力が得られる見通しがついた。一部の機関からは、コラボ実験への参加協力に関する承諾書が届いている。 ③本事業で構築したバイオツールのサポートシステムを県内関係者に周知するとともに、今後の活用促進を目指して「沖縄バイオビジネス 地域共創システム」を立ち上げた。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	25	-	
	執行額	-	-	21		
	執行率	-	-	84%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	27		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業期間中、沖縄県に対し、電話、メール等により事業の進捗状況の確認を行った。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの余地	平成21年度で事業終了。				
予算監視の効率						
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

経済産業省
(21百万円)

{ 交付決定 }



A 沖縄県
(21百万円)

{ 委託事業の実施 }



B バイオツールビジネス事業共同企業
随意契約・委託 (21百万円)

中核機関:(財)科学技術振興センター
(本事業を統括する機関)

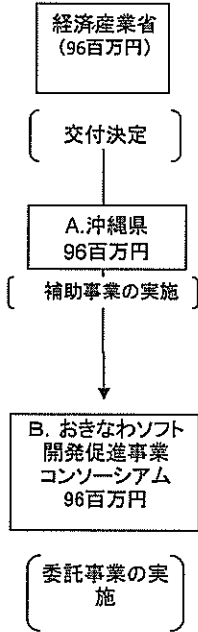
専門機関:沖縄TLO
:琉球ロピカルテクノセンター
(バイオツール製品の開発から上市まで
一貫支援を行う専門機関)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	バイオツールビジネス基盤整備事業 委託費	21			
計		21	計		0
B. バイオツールビジネス事業共同企業体			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	専門コーディネーター	13			
旅費	ネットワーク構築、承認申請調整	4			
その他	外部専門家に対する謝礼、諸経費等	4			
計		21	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	おきなわソフト開発促進事業		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	県内IT企業が独自商材を創出することで、従来の受動的な請負型ではない能動的な発信型のビジネスモデルを定着化させる。 これにより、他社依存でない、自立的に産業を発展しうる環境を形成し、従来の企業誘致による雇用創出に加え、県内IT企業による自立的な雇用増加を促し、情報通信産業全体の高度化を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本事業を沖縄IT津梁パークにおけるソフト事業と位置付け、県内IT産業の事業構造を受託型事業主体から独自性を有する内製型事業へと変革を促すことを目的として独自ソフトウェア商材創出のための創出ノウハウと創出環境を整備し、民活による自立型ビジネスを推進する産業構造を形成する。 本促進事業では、この目的達成のため、①素材となるOSSを継続探索するためのスクリーニング方法の確立、②動作検証・品質評価・機能網羅性検証・著作権要素検証方法の確立、③OSSの国際化・現地語化に関する効率的な方法の確立など、商材創出に必要な要素を確立し作業標準を策定するとともに、これを県内IT企業が共用で活用しうる環境を整備する					
実施状況	H21年度1月から事業開始し、「OSSに基づく商品素材化開発標準の確立」についての手順書作成、「ソフト商材素材開発作業標準を支援するシステムの設計」についての外部設計書作成まで完了している。平成22年度はそれに沿って「ソフト商材素材創出作業運用マニュアル」の作成と検証や各システム構築・試験とその連動試験を行う。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	96	-	
	執行額	-	-	96		
	執行率	-	-	100%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	120		
自己点検	支出先・ 使途の把握 水準・ 状況	事業期間中、沖縄県に対し、電話等により事業の進捗状況の確認を行った。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの 余地	平成22年度で事業終了。				
予算 ・ 監視 の 所 見						
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

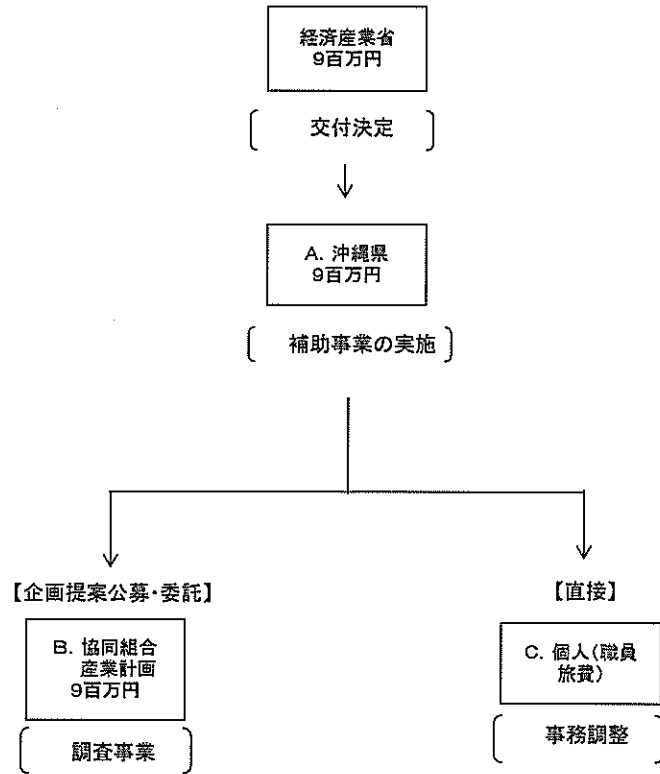


A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	おきなわソフト開発促進事業コンソーシアムに事業委託	96			
計		96	計		0
B. おきなわソフト開発促進事業コンソーシアム			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	おきなわソフト開発促進事業コンソーシアムに事業受託	96			
計		96	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように記
 載)

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	工芸二次加工技術高度化促進事業	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭		
会計区分	一般会計	上位政策	沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄県下の伝統工芸資源(経済産業大臣指定伝統的工芸品及びその素材・意匠)を活用し、消費者ニーズの多様化に対応した二次加工製品の生産体制の確立を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	工芸二次加工製造技術の高度化、付加価値の高いものづくりを促進するため、県内の二次加工業のあり方、必要な技術、人材育成方法等を検討するための調査(アンケート調査とヒアリング調査)を実施。調査結果を踏まえ、伝統工芸資源を活用した二次加工製品の製造が担える高度な技術を有する人材育成を行う。また、関係業界等による事業推進チームを編成し、技術研修・指導、モデル製品の試作を行う。 事業主体:沖縄県 国庫補助率:8/10					
実施状況	企画提案公募により、県内の二次加工製品の生産に係る工芸産地、二次加工業等における現状、課題、あり方等の調査を実施し、実態把握を行う。これにより二次加工高度化のための技術ニーズ、それら技術を有する人材の育成等に係る課題の把握ができ、当該二次加工技術者育成に係る育成プログラム作成の基礎データを得た。 アンケート数:県内工芸産地(組合) 13件、同事業者:86件、県内流通事業者:37件 ヒアリング数:県内工芸産地(組合・事業者) 15件、同二次加工事業者: 7件、県外ヒアリング(二次加工関連団体、二次加工事業所等): 26ヶ所					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	10	-	
	執行額	-	-	9		
	執行率	-	-	90%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	11		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	事業期間中、沖縄県に対し、電話、メール等により事業の進捗状況の確認を行うとともに県担当者来課による事業実施報告を受けた。また、補助金の額の確定においては、現地にて支出等に関する帳票類、印刷物等により適正性の確認を行った。				
	見直しの 余地	今後も効率的な執行に努めていく。				
予算 執行 率の 見 率						
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



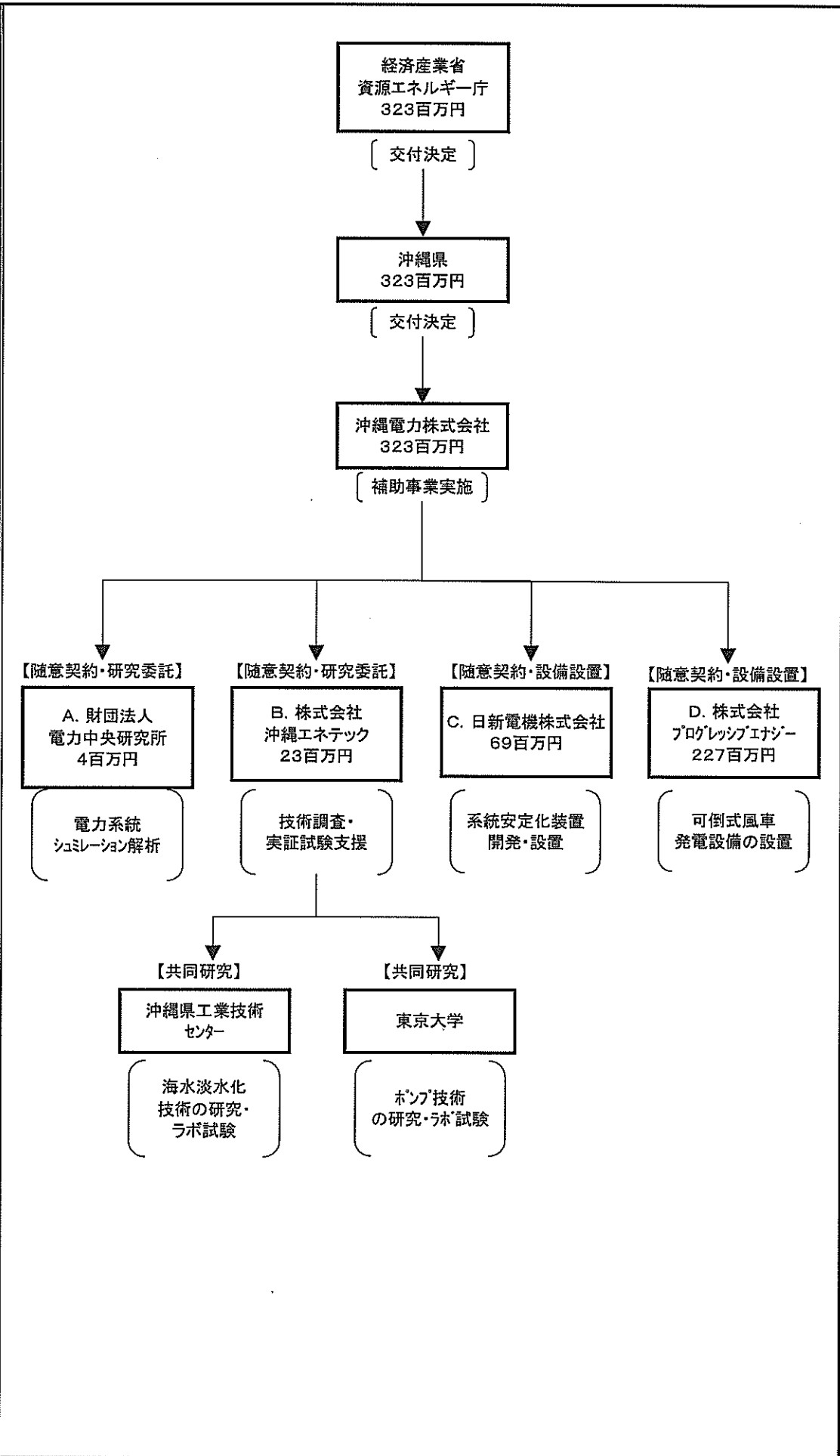
費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	調査業務委託	9			
計		9	計		0
B.協同組合沖縄産業計画			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	8			
その他	調査旅費等	1			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	島嶼地域におけるエネルギー自給システム構築調査事業費		事業開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	沖縄振興特別措置法に基づき策定した沖縄振興計画では、電力、石油、ガス等のエネルギーについて、将来にわたり低いコストで安定供給を図るとともに、地球温暖化など地球環境問題への適切な対応を促進することを目的に、新エネルギーの導入等を促進するとともに、自然エネルギー供給モデル地区の形成を図ることとしている。					
事業概要 (5行程度以内、別添可)	本事業では、島嶼地域における自然エネルギー導入に当たっての困難性を克服するために、自然エネルギー供給者側、周波数等の対策を担う系統側、離島における大口電力需要者側等を含めた一貫した自然エネルギー導入対策を図ることにより、自然エネルギー自給システムモデルを構築しようとするものである。具体的には、島嶼地域に適した可倒式風力発電装置及び従来の蓄電池に代わる新たな系統安定化装置(フライホイール)の設置による実証研究、電力需要者側の設備改良による自然エネルギー変動の吸収対策等の実証研究を行う。					
実施状況	①島嶼地域に適した風力発電装置の実証研究として、可倒式風力発電装置を設置するとともに、装置の運用性を検証した。 ②系統連系可能量向上対策のための実証研究として、フライホイール系統安定化装置を設置して、装置の実証試験を行った。 ③需要設備との効率的な組合せ技術の検討として、海水淡水化・ポンプ技術のラポ試験を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	29	324	-	
	執行額	-	27	323		
	執行率	-	93%	100%		
	総事業費(執行ベース)	-	34	404		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	担当者による現地確認や、沖縄県等からの資料説明等により、事業の進捗状況の確認を行った。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの余地	設置した各種施設の運用状況や、各種実証試験の結果を十分に精査し、今後の島嶼地域におけるエネルギー自給システムの最適化にフィードバックさせていくこととしている。(平成21年度で事業終了)				
予算監視の所見						
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.財団法人電力中央研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
解析費	解析演算	3			
人件費	上席研究員、主任研究員	1			
計		4	計		0
B.株式会社沖縄エネテック			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任技師、上級技師、技師	6			
諸経費	(人件費)×100/100	6			
計測器等費	計測器レンタル	5			
試験費	試験装置消耗品	3			
技術経費	(人件費+諸経費)×20/100	2			
消費税		1			
計		23	計		0
C.日新電機株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	フライホイール設備の設置	66			
消費税		3			
計		69	計		0
D.株式会社プログレッシブエナジー			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	可倒式風車設備の設置	216			
消費税		11			
計		227	計		0

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	島嶼県型建設発生土有効利用調査事業		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	島嶼県である沖縄では最終処分場における処分容量が本島北部・中南部、宮古島、八重山に限られているという地域特性から、公共工事等から搬出する建設発生土の処分量抑制のための方策を立てる必要がある。このことから、民間ストックヤードを活用した建設発生土の工事間の有効利用を促進し、処分量を抑制する仕組みを構築するため、ストックヤードの設置箇所や管理運営方法の検討を行う。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>①沖縄県の北部・中南部・宮古・八重山各圏域における建設発生土の現状や将来発生土砂量の推定を行い、圏域別にストックヤードの配置計画を策定。</p> <p>②建設発生土の土質確認、土壌汚染・異物混入等に対する安全性の確認、ストックヤードの環境保全対策・基本的設備等、建設発生土を有効利用するにあたっての管理運用方策を検討。</p> <p>③ストックヤード設置条件の整理や法規制の確認、各圏域における候補地の抽出。</p> <p>④モデルケースの設定、概算収支見通しの算定。</p>					
実施状況	<p>①建設発生土の工事間流用等による沖縄県全体で有効利用量は約4割、残りの6割が処分され、建設発生土量の約7割を本島中南部圏域で占めることが明らかになった。推定結果をもとに、各圏域に将来必要となるストックヤード数の算定を実施した。</p> <p>②建設発生土の土質種別毎の集積、土壌汚染に関する環境基準試験や不発弾の有無を確認する磁気探査、赤土等流出防止条例に基づくストックヤードの環境対策、必要設備の確認方法等について検討を実施した。</p> <p>③民間事業主体のストックヤードの設置に必要な面積・規模、周辺環境、地盤条件、法規制等の検討を実施した。</p> <p>④各圏域別に民間によるストックヤードの設置管理運営に関する収支検討を実施。本島北部及び中南部圏域では収益が見込める結果となった。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	8	-	
	執行額	-	-	8		
	執行率	-	-	100%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	9		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	担当者により、予算の確定の際に積算書の内訳を精査し、完了時においても文書で適正な支出の処理状況を確認している。				
	見直しの 余地	宮古・八重山圏域では、発生土が少量でありストックヤード管理運営の収益が見込めないため、別途有効利用方策を検討する必要がある。(平成21年度で事業終了)				
予算 監視 の 所 見						
補 記						

国土交通省
8百万円

〔移替〕



A. 沖縄県
8百万円

〔補助事業の実施〕



〔指名競争・委託〕

B. (株)国建
8百万円

〔建設発生土利用促進に
関する調査及び検討〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	島嶼県型建設発生土有効利用調査委託費	8			
計		8	計		0
B. (株)国建			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	島嶼県型建設発生土有効利用調査委託費	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	沖縄地域マリーナ等ネットワーク計画策定事業		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	海洋性レクリエーションの実態及び需要動向の把握を行い、沖縄全域のマリーナ等の適切な配置を検討し、ハード・ソフト両面のネットワーク計画の提案、並びにその実現のための方策の提案を行うことを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①県内マリーナ等の需要の実態と動向の把握。 県外・国外からのクルージング需要の実態と動向の把握。 海洋レクリエーション需要の実態と動向の把握 ②沖縄における観光資源・海(マリーナ等)の活用に関する課題の抽出。 県内マリーナ等への要望の把握。 県内クルーズ実験 ③沖縄全域のマリーナ等の適切な配置および新規施設の検討 ④委員会設置による検討の実施					
実施状況	①需要の実態と動向の把握。課題の抽出。要望の把握。 ②県内クルーズ実験 ③「沖縄地域マリーナ等ネットワーク計画調査委員会」を3回開催。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	8	-	
	執行額	-	-	8		
	執行率	-	-	100%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	11		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	担当者が本年の1月に現地に赴いて沖縄県からヒアリングを行い、事業の進捗状況の確認を行った。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの 余地	①マリーナ等における新規施設整備については、関係市町村と連携し必要性の高いものから整備に取り組む。 ②マリーナ等の管理者は、利用者と協力し、既存施設の利用方法の改善に取り組む。 ③インターネット等を活用して利用者の利便性向上、安全性向上のために必要な情報提供に取り組む。 (平成21年度で事業終了)				
予算 監視 の 所 見 率						
補 記						

国土交通省
8百万円

{ 交付決定 }



A. 沖縄県
8百万円

{ 補助事業の実施 }



{ 指名競争・委託 }

B. (株) 国建・(社)
マリナー・ビーズ協会
共同企業体
8百万円

{ 検討委員会
運営 }

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	沖縄地域マリーナ等ネットワーク 計画調査業務委託	8			
計		8	計		0
B.(株)国建・(社)マリーナ・ビーチ協会共同企業体			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	技術者	3			
直接経費	旅費交通費、委員謝金、印刷製本 等	1			
その他	諸経費、技術経費	4			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	建築構造技術者育成支援事業		事業開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	県内構造技術者増加及び構造技術者のスキルアップにより、減少している建築確認の原因である構造技術者不足の解消を図り、建築確認件数の増加を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	県による県内建築構造技術者育成支援の取組みを支援する。具体的には、県外から招聘した建築構造技術者を特定非営利活動法人沖縄県建築設計サポートセンターに配置し、構造技術者の育成、県内の建築士・設計事務所からの構造設計に係る相談対応及び技術的支援を行う取組みを支援する。					
実施状況	2名の建築構造技術者を配置し、7名の構造技術者の育成、108件の相談対応、37件の技術的指導を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	9	44	46	
	執行額	-	9	44		
	執行率	-	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	-	11	54		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の進捗状況については、業務実績の報告を受けることにより確認した。 ・補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。 				
	見直しの余地	今後さらに多くの構造技術者の育成を図るべく、構造技術者をより多く受け入れる体制の工夫が必要。				
予算執行の監視・所見率						
補記						

国土交通省
44百万円

〔 交付決定 〕



A.沖縄県
44百万円

〔 補助事業の実施 〕



【随意契約・委託】

B.NPO法人沖縄県建
築設計サポートセン
ター
44百万円

〔 構造技術者の育成等 〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	NPO法人沖縄県建築設計サポートセンター 建築構造技術者育成、構造設計に係る相談対応及び技術的支援	44			
計		44	計		0
B.NPO法人沖縄県建築設計サポートセンター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	建築構造技術者育成、構造設計に係る相談対応及び技術的支援	18			
その他	諸経費・技術経費	26			
計		44	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	サンゴ礁資源情報整備事業		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	サンゴ礁は、沖縄県の豊かな自然環境の基盤であり、生物多様性の保全、観光・漁業資源として重要な価値を有しているが、サンゴの現状は、白化現象、赤土等の流出、オニヒトデの大量発生により健全なサンゴが減少している状況にある。そこで、沖縄県のサンゴの生育状況などとともに、サンゴに影響を与える攪乱要因を把握し、地域の環境特性を踏まえたサンゴの保全・再生・活用方策を検討していく。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①沖縄島のサンゴ礁の現況把握調査を実施 ②サンゴ礁資源情報整備事業検討委員会を設置し、サンゴ礁現況調査手法や調査結果の検討 ③調査結果から攪乱要因を抽出 ④オニヒトデの緊急駆除					
実施状況	①沖縄島のサンゴの生育状況、分布状況、オニヒトデ発生状況、白化現象等の現況把握調査の実施、及び既存文献や既存調査の情報を集積。 ②サンゴ礁資源情報整備事業検討委員会を2回実施し、サンゴ礁現況調査の調査項目や調査地点、調査結果の取りまとめについて検討を行った。 ③調査結果から攪乱要因の抽出・整理を実施し、サンゴ礁の保全・再生・活用方策を検討した。 ④オニヒトデの大量発生している西表島周辺海域において、緊急的にオニヒトデ駆除を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	36	37	
	執行額	-	-	36		
	執行率	-	-	100%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	45		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・状況	担当者が本年の2月に現地に赴いて沖縄県からヒアリングを行ったり、検討委員会の資料を収集するなどして、事業の進捗状況の確認を行った。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの 余地	上記検討委員会から、サンゴの現況把握調査で行っている底質等の状況把握については、赤土等のサンプルを収集して分析したほうが、正確な攪乱要因の分析が行えるとの提案を受けており、次年度の八重山諸島等での現況調査については、調査項目に追加し、実施していく方向で、沖縄県において検討しているところ。				
予算監視の 所見率						
補記						

環境省
36百万円

{ 交付決定 }



A. 沖縄県
36百万円

補助事業の実施



{ 企画競争・委託 }

B. サンゴ礁資源情報整備事業共同企業体
35百万円
沖縄環境科学センター(財)
自然環境研究センター(財)
コーラルクエスト(有)

{ 直接 }

C. 個人(職員旅費、賃金)
1百万円

{ 事務調整、賃金 }

{ サンゴ現況把握調査、検討委員会運営等 }

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖縄県					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	事務調整旅費、現地視察、賃金、 高速使用料、燃料費	1			
委託料	サンゴ礁資源資源整備事業	35			
計		36	計		0
B. サンゴ礁資源情報整備事業共同企業体(沖縄県環境科学センター(財)、自然環境研究センター(財)、コーラルクレスト(有))					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術者	21			
謝金、旅費、借料	検討委員会経費	5			
使用料	調査に必要な機材等	5			
需用費	GISソフト、航空写真、印刷製本等	1			
その他	一般管理費等	3			
計		35	計		0
C. 沖縄県職員					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費、賃金	検討委員会事務調整、現地視察等	1			
計		1	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0